

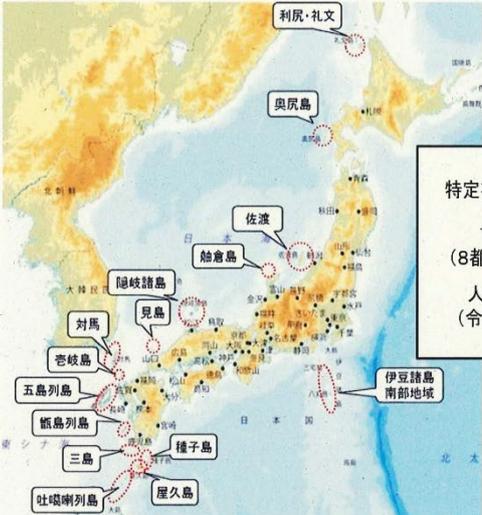
先日、ある政党の幹部が対馬に来島され「島民を対象としている割引運賃を旅行者にも拡大する一部改正案を今国会に提出する」と発言されています。

旅行者を対象とすることは今の制度のなかでも法改正せずとも可能です。やらないのは、そこまで拡大したら財源がいくらあっても足りないからです。代わりに工夫として旅行社の旅行商品とした際には、**運賃が実質的に商品代金のなかで割り引き**されていて、むしろこの交付金は「主に**産業振興に充てる**」ことを重点としています。前述の発言はきっと今まで関心がなかったのでしょうか。

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 (内閣府総合海洋政策推進事務局)
令和6年度当初予算額 **50億円** (令和5年度予算額 50億円)

事業概要・目的

○平成28年4月に制定された有人国境離島法に基づく施策を推進するため、平成29年度より、特定有人国境離島地域の地域社会の維持を支援するための**交付金制度を運用**。



特定有人国境離島地域
15地域・71島 (8都道県・29市町村)
人口 244,998人 (令和2年国勢調査)

事業イメージ・具体例

①運賃低廉化

- 離島住民向けの航路・航空路の運賃について、航路についてはJR運賃並、航空路については新幹線運賃並への引き下げ

交付率 5.5/10

②物資の費用負担の軽減

- 農水産物(生鮮品)全般の移出に係る輸送コストを低廉化
- 原材料等(飼料、氷、箱など)の移入に係る輸送コストを低廉化

交付率 6/10

③雇用機会の拡充

- 民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資資金、運転資金を支援(最長5年間)

交付率 5/10

- 離島の民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的としたツアーの企画・開発、募集に係る経費を支援

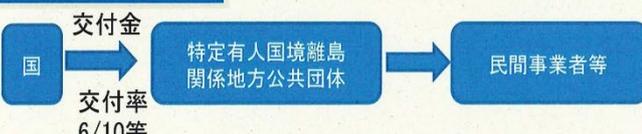
交付率 5.5/10

④滞在型観光の促進

- 「もう一泊」してもらうための旅行商品等の企画・開発、宣伝、実証、販売促進に係る経費を支援することにより、旅行者の実質負担を軽減

交付率 5.5/10

資金の流れ



国 → 交付金 (交付率 6/10等) → 特定有人国境離島関係地方公共団体 → 民間事業者等

主な成果

特定有人国境離島地域において、

- ・人口減が抑制(社会減が法施行前の水準と比較して改善)
- ・新規雇用者数が増加(令和4年度末までに2,014人の雇用を創出)
- ・観光客等交流人口が拡大(各地域の観光関連指標が改善)

10年間の時限立法である有人国境離島法は、3月末で平成29年4月の施行から7年が経過するところ。同法は人口減少・産業の衰退が著しい本県離島の振興のため、同選挙区の前国会議員が尽力し、上記のような「**法律の建付け**」で議員立法として**当時成立**させています。



私は2月議会の予算総括質疑で、法改正を3年後に控え、改めて新法による成果を質疑しています。

Q 交付金について、これまで本県では総額でどの程度活用してきたのか？

A 交付金の活用実績は(H29～R4 年度、6 年間)累計で 151億円

Q 国境離島交付金を活用した取り組みの成果は如何か？

A H29～R4 年度、6 年間で ※下表参照

目 標 (人)	実 績 (人)
■雇用機会拡充事業等による新規雇用者数	
1,650	1,461
■新規就農者、漁業就業者数(年間)	
農) 502	529
漁) 612	567
■延べ宿泊者数(年間)	
5,259,000	4,079,000
■航路・航空路輸送客数(年間)	
15,850,000	13,264,000

しかしながら、離島の社会増減については、**有人国境離島法施行以前には、離島全体で年間に△1,000人減少**。R5実績では、五島市でR2以来となる社会増を達成したが、**全体では△608人と前年より悪化**。との答弁。

私からは「令和8年に社会増減を±ゼロにする、という有人国境離島法の目標は高いが、来るべき有人国境離島法の改正・延長に向けて、しっかりと成果をだし目標達成を目指してもらいたい」との要望をしました。

国境離島新法の改正は、当時、各省庁から財源を削って「**力わざで財源を確保し**」制定したもので、このままいくと3年後は逆に反転攻勢に遭い、**時限立法の延長はかなり厳しいもの**と予想されます。県議会のなかでも**危機感を持って質疑を行っているのはわが党だけ**です。

私の、離島の振興は本県の重要課題という認識は、単に危機感だけでなく、**離島の抱える諸課題を解決することこそが日本全体の少子高齢化に対処する先進事例**となっていく可能性があり、その先頭を走る**長崎県であってほしい**という思いがあります。

引き続き責任を持って延長に向け取り組んでまいります。

